



## 平成 22 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 22 年 5 月 14 日

会 社 名 郵便局株式会社  
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>  
 代 表 者 代表取締役会長 古川 治次  
 問合せ先責任者 常務執行役員 篠田 政利 T E L (03) 3504 - 4711  
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 23 日

1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)  
 (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	1,263,975	2.3	52,173	23.7	62,439	25.6	32,981	19.3
21 年 3 月期	1,293,229		68,375		83,880		40,843	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	8,245 29		12.9	1.9	4.1
21 年 3 月期	10,210 97		18.2	2.6	5.3

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は郵政民営化法 (平成 17 年法律第 97 号) に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に設立されました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	3,252,318	267,122	8.2	66,780 65
21 年 3 月期	3,256,547	244,352	7.5	61,088 12

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 267,122 百万円 21 年 3 月期 244,352 百万円

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,259,000	0.4	16,000	69.3	25,000	60.0	10,000	69.7	2,500 00

3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、9ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
22年3月期	4,000,000株	21年3月期	4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度において、当社は「身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念の下、収益の確保、費用の削減に努めてきました。

収益の確保に関しては、当社の収益の大部分を占める郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険からの受託業務について、各社と連携した各種キャンペーンの実施などを通じて既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組みました。さらに、収益の多様化として、カタログ販売事業について、家電カタログ等の新規カタログをラインナップとして追加いたしました。そのほか、文房具等の店頭販売の全国展開、郵便局内におけるコンビニエンスストア型の物販店舗の拡大、ハウスクリーニング等の生活取次サービスのラインナップを追加いたしました。

以上のような施策に併せて、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、営業収益は1兆2,639億円、営業利益は521億円、経常利益は624億円、当期純利益は329億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ42億円減少し、3兆2,523億円となりました。流動資産は76億円減少し2兆2,002億円、固定資産は34億円増加し1兆520億円となりました。流動資産減少の主な要因は、生命保険代理業務未決済金の減少、また、固定資産増加の主な要因は、東京中央郵便局開発に係る東京駅の容積利用権の購入によるものです。

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ269億円減少し、2兆9,851億円となりました。流動負債は356億円減少し1兆8,037億円、固定負債は86億円増加し1兆1,814億円となりました。流動負債減少の主な要因は、銀行代理業務未決済金の減少及び郵便局資金預り金の減少、また、固定負債増加の主な要因は東京中央郵便局開発に係る東京駅の容積利用権の購入に伴う未払金の増加によるものです。

純資産は、前事業年度末2,443億円から剰余金の配当102億円を除き、当期純利益329億円を加えた結果2,671億円となりました。

## 2. 会社の対処すべき課題

当社は、以下のとおり課題に対処することによって企業価値を高めてまいります。

コンプライアンスの徹底について、当社は、郵便局長等による長期高額犯罪が連続して発覚したことから、平成21年12月には総務大臣及び関東財務局長から、法令等遵守に係る経営姿勢及び内部管理態勢に関する監督上の命令及び業務改善命令を受け、平成22年1月に業務改善計画を策定し、総務大臣及び関東財務局長に提出いたしました。今般の事態を重く受け止め、業務改善計画の着実な実施を中心に、部内者犯罪の根絶に取り組みます。具体的には、コンプライアンス・防犯意識の浸透等を図るとともに、郵便局における防犯基本動作の徹底や抜本的な再発防止策の策定・実施、郵便局におけるけん制機能の充実等に取り組みます。特に、無証跡預かりによる犯罪については、早期発見が抑止効果が高いため、預り証のお客さま周知、委託元会社と連携したあいさつ状の送付の拡大等に取り組みます。併せて、個人情報保護、リスク商品・保険商品の適正な営業のための基本動作が確実に実施できるように取り組むとともに、委託元会社における

証拠書類の集中保存の推進、証券外務員の資格取得徹底等に取り組みます。

収益基盤の強化について、収益の大部分を占める主要三事業営業の取組強化を図ることにより、収益の安定化を図ります。具体的には、郵便窓口における声かけや集荷等、定額貯金集中満期に対する定額貯金キャンペーンの活用、株式会社かんぽ生命保険と連携した各種キャンペーンを協働して展開する等取り組んでまいります。加えて、新たなる収益源の確保の観点から、新規事業についても、販売態勢の整備・強化を図ることにより、今後の収益拡大の実現に向けての取組を強化いたします。

経営基盤の強化について、業務フローの改善等による業務改革を推進し、業務のより一層の効率化の実現に取り組みます。さらに、必要なシステム整備を引き続き行うとともに、非正規社員の正社員化等を含め、効果的な経営資源の使用に努めます。

郵便局ネットワークの水準の維持・活用について、国民共有の財産である郵便局ネットワーク水準を確実に維持していきます。また、ネットワークの価値の向上や地域住民の利便性の向上を実現するため、現在、政府内で検討されている郵便局ネットワーク活用の諸施策の実現に向けての取組を強化するなど、地域のワンストップ行政機能の強化及び地域社会の活性化のための施策を展開してまいります。

### 3. 平成 22 年度の見通し

平成22年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆2,590億円、営業利益160億円、経常利益250億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,888,026	1,915,747
営業未収入金	109,276	111,600
有価証券	96,000	88,300
仕掛不動産	1,576	1,581
商品	19	25
貯蔵品	1,251	1,770
前払費用	453	497
未収金	6,689	5,215
生命保険代理業務未決済金	76,522	49,434
その他	28,094	26,079
貸倒引当金	32	16
流動資産合計	2,207,877	2,200,235
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	363,529	346,953
構築物(純額)	16,169	14,948
機械及び装置(純額)	259	212
車両及び運搬具(純額)	860	1,324
工具器具備品(純額)	27,998	22,590
土地	615,725	613,862
建設仮勘定	2,764	12,428
有形固定資産合計	1,027,306	1,012,320
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,667	1,668
容積利用権	-	14,077
電話加入権	159	159
ソフトウェア	3,558	5,190
その他	219	1,790
無形固定資産合計	5,605	22,885
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,450	14,512
関係会社株式	200	200
その他	1,520	3,503
貸倒引当金	413	1,339
投資その他の資産合計	15,758	16,876
固定資産合計	1,048,670	1,052,082
資産合計	3,256,547	3,252,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	4,791	5,404
1年以内に返済予定の長期借入金	-	71
未払金	123,520	124,899
郵便窓口業務等未決済金	16,072	13,450
銀行代理業務未決済金	38,443	24,387
未払費用	23,591	21,444
未払法人税等	11,326	6,472
未払消費税等	10,129	6,228
預り金	4,246	4,180
郵便局資金預り金	1,550,000	1,540,000
賞与引当金	55,929	55,492
店舗建替等損失引当金	-	237
その他	1,301	1,464
流動負債合計	1,839,354	1,803,732
<b>固定負債</b>		
長期借入金	142	-
退職給付引当金	1,161,975	1,162,280
役員退職慰労引当金	72	83
店舗建替等損失引当金	4,127	2,533
負ののれん	696	497
その他	5,827	16,068
固定負債合計	1,172,841	1,181,463
負債合計	3,012,195	2,985,196
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	44,352	67,122
利益剰余金合計	44,352	67,122
株主資本合計	244,352	267,122
純資産合計	244,352	267,122
負債純資産合計	3,256,547	3,252,318

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
郵便窓口業務等手数料	213,201	209,307
銀行代理業務手数料	648,147	632,587
生命保険代理業務手数料	415,210	405,214
その他手数料収入等	16,670	16,865
営業収益合計	1,293,229	1,263,975
<b>営業原価</b>	1,112,405	1,094,988
営業総利益	180,823	168,986
販売費及び一般管理費	112,448	116,813
営業利益	68,375	52,173
<b>営業外収益</b>		
受取賃貸料	25,834	24,863
その他	7,125	4,934
営業外収益合計	32,960	29,798
<b>営業外費用</b>		
賃貸原価	15,884	16,910
その他	1,570	2,621
営業外費用合計	17,455	19,532
経常利益	83,880	62,439
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,136	139
移転補償料	420	909
その他	24	80
特別利益合計	1,581	1,129
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	239	867
減損損失	230	1,722
店舗建替等損失引当金繰入額	4,127	234
その他	42	4
特別損失合計	4,646	2,833
税引前当期純利益	80,815	60,735
法人税、住民税及び事業税	34,283	27,754
過年度法人税等	5,688	-
法人税等合計	39,971	27,754
当期純利益	40,843	32,981

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,678	44,352
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,169	10,211
<b>当期純利益</b>	40,843	32,981
<b>当期変動額合計</b>	39,674	22,770
<b>当期末残高</b>	44,352	67,122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	204,678	244,352
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,169	10,211
<b>当期純利益</b>	40,843	32,981
<b>当期変動額合計</b>	39,674	22,770
<b>当期末残高</b>	244,352	267,122



(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建 物 2 年～50 年 その他 2 年～60 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より平成 20 年 7 月 31 日公表の「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 19 号)を適用しております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	(3) 負ののれんの償却に関する事項 平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。 なお、負ののれんは、定額法(5年)で償却しております。

(5) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	97,475 百万円
2 関係会社に対する資産及び負債	
未収金等	523 百万円
未払金	10,401 百万円
3 担保資産	
(1) 日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資有価証券	14,512 百万円
(2) 長期借入金 71 百万円の担保に供している資産	
土地	1,489 百万円
建物等	1,104 百万円
4 偶発債務	
<p>一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 22 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 154,337 百万円です。</p> <p>なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。</p> <p>また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。</p>	
5 「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。	
なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。	
株式会社ゆうちょ銀行	1,340,000 百万円
株式会社かんぽ生命保険	200,000 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
関係会社との取引	
営業収益	880 百万円
営業原価	8,515 百万円
販売費及び一般管理費	24,579 百万円
営業外収益	1,940 百万円
営業外費用	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,211	2,552.75	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成22年3月31日)	
退職給付債務	1,150,933百万円
未積立退職給付債務	1,150,933百万円
未認識数理計算上の差異	12,152百万円
未認識過去勤務債務	806百万円
貸借対照表計上額純額	1,162,280百万円
退職給付引当金	1,162,280百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
勤務費用	55,851百万円
利息費用	19,575百万円
過去勤務債務の費用処理額	67百万円
数理計算上の差異の費用処理額	788百万円
退職給付費用	74,705百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	14 年
数理計算上の差異の処理年数	14 年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (参考資料)

## 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業原価		
人件費	894,329	883,061
(うち賞与引当金繰入額)	52,337	51,690
(うち退職給付費用)	72,288	70,202
経費	218,076	211,927
施設使用料	82,688	82,545
支払手数料	25,674	29,490
減価償却費	27,023	21,939
通信料	14,323	14,721
施設維持管理費	14,499	14,183
水道光熱費	13,523	12,008
租税公課	7,780	8,319
作業委託費	5,783	6,087
その他	26,779	22,630
営業原価合計	1,112,405	1,094,988
販売費及び一般管理費		
人件費	56,175	56,817
(うち賞与引当金繰入額)	3,591	3,802
(うち退職給付費用)	4,445	4,503
経費	56,272	59,995
支払手数料	19,754	22,213
作業委託費	9,475	9,197
減価償却費	6,217	6,850
租税公課	5,914	5,698
広告宣伝費	5,058	5,077
その他	9,852	10,956
販売費及び一般管理費合計	112,448	116,813